



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジス

コード番号 4659 URL <http://www.aiis-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西岡 博之

TEL 043-350-0567

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,829	6.4	1,714	39.2	1,763	41.5	932	57.3
26年3月期	20,520	8.8	1,231	31.2	1,246	26.1	592	37.5

(注) 包括利益 27年3月期 1,007百万円 (58.2%) 26年3月期 636百万円 (28.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	195.68	—	10.8	14.4	7.9
26年3月期	122.75	—	7.2	11.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,855	9,006	69.8	1,906.85
26年3月期	11,614	8,371	71.8	1,744.39

(参考) 自己資本 27年3月期 8,967百万円 26年3月期 8,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,393	△518	△402	4,128
26年3月期	1,332	△637	△455	3,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	215	36.7	2.6
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	211	23.0	2.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		17.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	7.6	766	6.6	780	5.5	474	11.2	100.79
通期	23,333	6.9	1,900	10.8	1,927	9.3	1,218	30.6	258.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,385,600 株	26年3月期	5,385,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	682,580 株	26年3月期	604,010 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,765,770 株	26年3月期	4,828,431 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,352	3.2	1,647	26.9	1,688	34.3	807	77.0
26年3月期	16,806	3.9	1,298	11.7	1,257	13.3	456	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	169.46	—
26年3月期	94.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	11,813		8,629		73.1	1,834.89		
26年3月期	10,891		8,167		75.0	1,708.04		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,629百万円 26年3月期 8,167百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.0	775	0.0	481	1.2	102.27
通期	17,700	2.0	1,690	0.1	1,007	24.7	214.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は引き続き緩やかな回復基調が見られた一方、消費税増税の影響、急激な円安の進行に対する懸念などにより楽観視できない状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界においても、消費税増税による駆け込み需要の反動減の長期化や夏場の天候不順、流通小売業界全体での業態・業種を超える競争や先行き不安により、厳しい状況が続いております。

②当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスの売上高は17,297百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は1,647百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

国内棚卸サービスにおいては、「収益力強化」を中期課題と位置づけ、今期より取り組んでまいりました。重点施策である棚卸閑散期の業容拡大および生産性の改善については、いずれも着実に成果が表れました。棚卸閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の国内棚卸サービス売上高はそれぞれ、対前年同四半期比3.3%増、8.0%増となりました。利益面では、棚卸繁忙期である2月および8月の売上高を戦略的に別月へ移行し、業務の平準化を推進したことにより、棚卸経験者比率は改善いたしました。さらに作業効率向上につながる新システムおよびオペレーションの導入により、生産性の改善につながりました。

i) 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比3.0%増の16,769百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比3.8%増の3,691百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.6%増の2,451百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア) (注1)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比2.1%増の3,682百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比0.3%減の907百万円となりました。

(G. M. S.) (注2)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比2.8%増の2,278百万円となりました。

(専門店等) (注3)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比5.3%増の3,758百万円となりました。

ii) その他 (注4)

新規顧客の受注により、売上高は前年同期比8.4%増の375百万円となりました。

iii) ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比7.0%増の151百万円となりました。

(注1) 従来の「ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア」は、当連結会計年度より「ホームセンター・ドラッグストア」へと名称を変更しています。

(注2) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(注3) 従来の「その他」は、当連結会計年度より「専門店等」へと名称を変更しています。

(注4) 従来の「その他の流通業周辺サービス」は、当連結会計年度より「その他」へと名称を変更しています。

II 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスの売上高は1,811百万円（前年同期比31.1%増）、セグメント損失は66百万円（前年同期比95百万円の損失減少）となりました。

海外棚卸サービスにおいては、連結子会社全7社で増収となり、売上増加基調で推移しております。利益面ではエイジスビジネスサポート株式会社(韓国)およびAJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)は継続して黒字化になったものの、多くの子会社がまだ創業赤字を計上する状況にあります。

III リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスの売上高は2,720百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は129百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

リテイルサポートサービスにおいては、連結子会社全2社で増益となり、売上増加基調で推移しております。エイジススタッフサービス株式会社は既存クライアントとの関係強化による売上増、エイジスリサーチ株式会社は販売チャネルの多様化を進め売上増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,829百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1,714百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益1,763百万円（前年同期比41.5%増）、当期純利益932百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

次期において、国内棚卸サービスについては、引き続き「収益力強化」を重点課題として位置づけ、取り組んでまいります。そのために棚卸繁閑格差の是正に努め、当社の最繁忙月である2月および8月の棚卸経験者比率を向上させ、「棚卸のプロ集団化」を促進してまいります。それらにより、収益構造を改善させるとともに、精度および生産性のさらなる向上を図り、競合他社との差別化に努めてまいります。また、実地棚卸店舗における作業効率向上のみにとどまらず、オフィス業務に関わる作業効率向上につながる新システムの導入を行ってまいります。

一方、海外棚卸サービスについては、収益改善を最優先課題と捉え、黒字化実現に努めてまいります。売上面についても、日系流通小売各社がアジア諸国へ出店しており、これらの需要を取り込むことに注力してまいります。また、これにとどまらず、グローバルリテラーや内資企業へのコンタクトも進めてまいります。

さらに、リテイルサポートサービスについては、引き続き国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し拡販してまいります。また同時に、リテイルサポートサービス拡販のための専門部署を中心にチェーンストアの経営合理化を支援する新たなサービスの開発と販売に努めてまいります。

通期の業績見直しにつきましては、売上高23,333百万円（当期比6.9%増）、営業利益1,900百万円（当期比10.8%増）、経常利益1,927百万円（当期比9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,218百万円（当期比30.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.2%増加し、9,009百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、17.1%増加し、3,846百万円となりました。これは、主として投資有価証券の増加によるものであります。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.6%増加し、3,774百万円となりました。これは、主として平成26年4月より導入された消費税率引き上げの影響により未払消費税等が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、14.1%減少し、73百万円となりました。これは、主としてその他に含まれる長期未払金等の減少によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.6%増加し、9,006百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,546百万円でありましたが、法人税等の支払い、自己株式の取得および配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、当連結会計年度末には、4,128百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,393百万円（前年同期比4.6%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,546百万円、未払消費税等の増加が472百万円、支出要因として法人税等の支払額が656百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、518百万円（前年同期は637百万円の使用）であります。その主な内訳は、支出要因として定期預金の預入による支出1,128百万円、有形固定資産の取得による支出が456百万円、収入要因として定期預金の払戻による収入1,605百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、402百万円（前年同期比11.7%減）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額215百万円、自己株式の取得による支出159百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	74.4	72.2	72.1	71.8	69.8
時価ベースの自己資本比率（%）	64.3	54.4	49.7	62.6	75.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	554.3	229.7	138.1	272.8	931.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

なお、今後の事業展開および財務状況ならびに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、1株当たり期末普通配当を45円実施したいと考えております。

次期の配当については、前記のとおり業績に裏付けられた利益配分を持続させる基本方針に基づいて、株主の皆様に対する利益還元を重要課題としてまいります。当期と同じく1株当たり期末普通配当45円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、今後の成長戦略における設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

①雇用環境について

流通小売業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。また、それに伴い人件費高騰も考えられ、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②短時間労働者への社会保険適用基準の拡大について

社会保険の適用拡大案が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③ICタグ普及による棚卸方法等への影響について

現在、流通小売業界においてICタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入にあたっては大きな進捗はありません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

④法規制の影響について

当社グループの事業において、労働者派遣法等に関する法規制を受けております。今後これらの変更が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤海外の事業展開について

現在、当社グループは韓国、中国、台湾、タイ、マレーシアで海外棚卸サービスを営んでおります。これらの国での予期しない法律改正、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

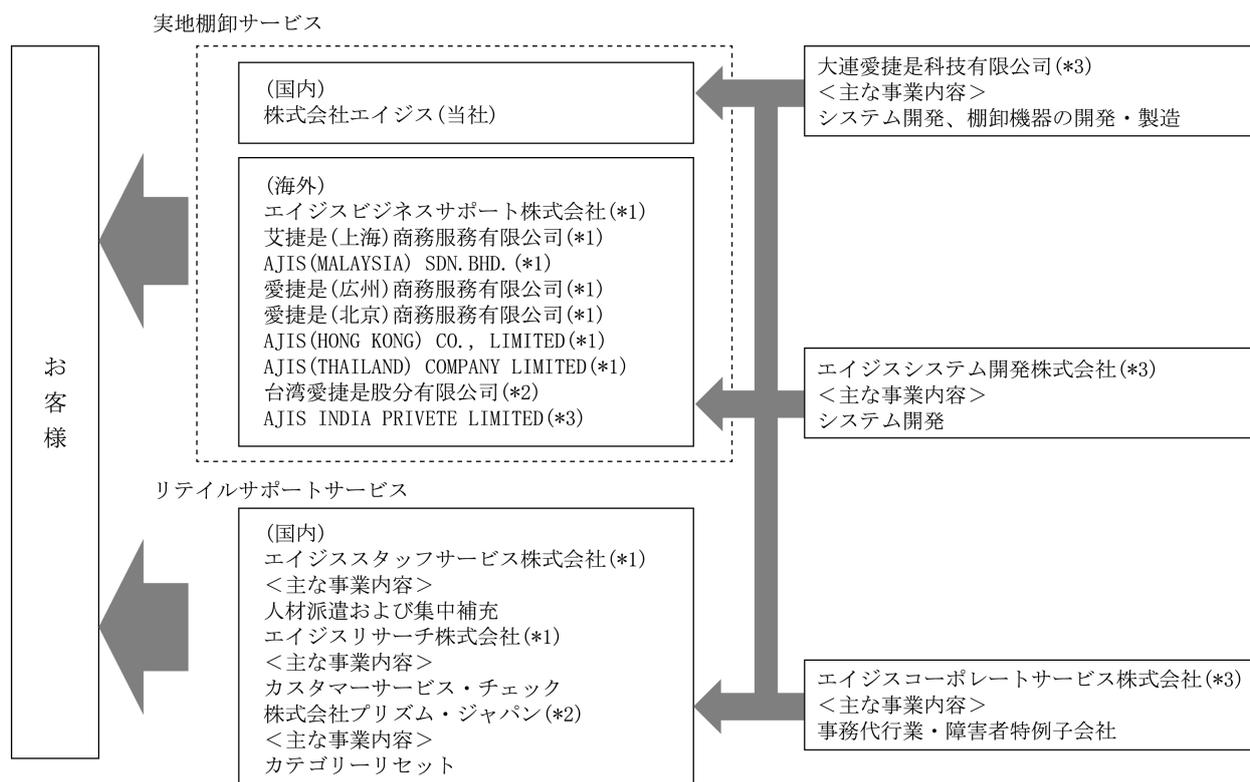
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社3社にて構成されております。事業内容は実地棚卸サービス事業と、リテイルサポートサービス事業を行っております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業であります。「海外棚卸サービス」は、海外関係会社の実地棚卸サービス事業であります。「リテイルサポートサービス」は、人材派遣、集中補充およびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、株式会社カスタマーサービス・チェックは、平成26年7月1日付で商号を「エイジスリサーチ株式会社」に変更いたしました。



(*1) 連結子会社

(*2) 持分法非適用関連会社

(*3) 非連結子会社

← 提供するサービスの流れ

(実地棚卸サービス事業)

- ・商品棚卸

利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービスです。

- ・資産棚卸

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービスです。

- ・その他

主なサービスは以下のとおりであります。

- ・スキャンチェック

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

(リテイルサポートサービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

- ・人材派遣

流通小売業周辺業務およびその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

- ・集中補充

閉店後から翌日の開店までに、品切れのない売場作りを行うサービスです。

- ・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・カテゴリーリセット

全店舗一斉に棚割通りの棚替えを行うサービスです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目的として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、正確さを犠牲にすることなく、効率の良い棚卸サービスで、自信を持った「棚卸報告」を提供し、お客様の経営判断に重要な役割を果たしてまいります。

さらに、集中補充サービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは従前より、売上高および営業利益の拡大を第一の目標にしてまいりました。今後もチェーンストアの発展に貢献する高い品質のサービスを提供するため、開発投資を十分に行った上で、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の連結営業利益率は、7.9%となりました。今後も連結営業利益率については、10%超を目標としてまいります。効率性を測る指標であるROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として、以下の3つを成長領域として取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは成長分野であるリテイルサポートサービス・海外棚卸サービスに対する投資原資を生み出すための事業と位置付け、収益力改善を図って参ります。

② 棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「新たな棚卸マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに身に付けさせて、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

③ リテイルサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を実現するために、下記の課題に取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスは、独自技術を身につけた「プロフェッショナル集団」を構築し、収益力強化に取り組んでまいります。それらを具現化するために、IE（作業分析）等の科学的手法の活用、人材定着を図るための施策を多面的に実施し、それにより精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

② アジア地域は、新たな棚卸マーケットと位置づけております。海外棚卸サービスの業容拡大を図るために、国外の顧客に対する棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業を行ってまいります。

③ 実地棚卸サービス以外の顧客のニーズに対応する集中補充サービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡充を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,245,910	5,269,420
受取手形及び売掛金	2,666,564	3,097,872
リース投資資産	10,133	11,416
商品	16,997	99,566
貯蔵品	69,069	46,584
繰延税金資産	171,957	171,658
その他	148,858	312,955
流動資産合計	8,329,491	9,009,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 855,844	※2 854,312
減価償却累計額	△311,940	△341,149
建物及び構築物(純額)	543,903	513,163
工具、器具及び備品	888,954	1,074,975
減価償却累計額	△787,222	△854,880
工具、器具及び備品(純額)	101,731	220,095
土地	※2 1,234,540	※2 1,276,394
その他	—	78,757
減価償却累計額	—	△80
その他(純額)	—	78,677
有形固定資産合計	1,880,176	2,088,331
無形固定資産	391,188	452,256
投資その他の資産		
投資有価証券	458,301	785,018
繰延税金資産	46,215	16,597
その他	※1 509,553	※1 505,216
貸倒引当金	△518	△1,408
投資その他の資産合計	1,013,552	1,305,424
固定資産合計	3,284,917	3,846,011
資産合計	11,614,408	12,855,486
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 62,421	※2 91,954
1年内返済予定の長期借入金	※2 45,000	—
リース債務	2,026	2,748
未払金	1,807,823	2,023,061
未払法人税等	395,760	334,336
未払消費税等	181,003	655,858
賞与引当金	328,337	354,650
役員賞与引当金	16,359	14,875
その他	318,192	297,330
流動負債合計	3,156,924	3,774,815
固定負債		
リース債務	8,107	8,668
退職給付に係る負債	2,635	5,208
その他	75,192	59,983

固定負債合計	85,935	73,859
負債合計	3,242,859	3,848,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	8,764,381	9,481,754
自己株式	△1,408,326	△1,568,325
株主資本合計	8,320,720	8,878,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,933	44,846
為替換算調整勘定	5,281	44,999
その他の包括利益累計額合計	20,214	89,845
少数株主持分	30,614	38,871
純資産合計	8,371,549	9,006,810
負債純資産合計	11,614,408	12,855,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,520,269	21,829,715
売上原価	15,680,516	16,340,706
売上総利益	4,839,753	5,489,009
販売費及び一般管理費	※1 3,607,907	※1 3,774,096
営業利益	1,231,846	1,714,912
営業外収益		
受取利息	3,079	4,490
受取配当金	6,399	6,305
受取賃貸料	21,855	23,378
為替差益	—	11,006
その他	12,266	20,673
営業外収益合計	43,600	65,853
営業外費用		
支払利息	3,757	1,882
為替差損	9,411	—
賃貸費用	12,204	11,971
その他	4,038	3,888
営業外費用合計	29,412	17,743
経常利益	1,246,034	1,763,023
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,045	—
固定資産除却損	※3 5,412	※3 4,913
投資有価証券評価損	—	18,330
関係会社株式評価損	19,400	2,000
減損損失	※4 38,586	—
厚生年金基金脱退損失	—	191,392
特別損失合計	65,445	216,635
税金等調整前当期純利益	1,180,589	1,546,387
法人税、住民税及び事業税	596,287	592,285
法人税等調整額	△14,280	16,685
法人税等合計	582,006	608,971
少数株主損益調整前当期純利益	598,583	937,416
少数株主利益	5,916	4,872
当期純利益	592,666	932,543

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	598,583	937,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,136	29,912
為替換算調整勘定	31,158	40,513
その他の包括利益合計	※ 38,294	※ 70,425
包括利益	636,877	1,007,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	630,949	1,002,174
少数株主に係る包括利益	5,927	5,667

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	8,389,588	△1,308,189	8,046,064
当期変動額					
剰余金の配当			△217,873		△217,873
当期純利益			592,666		592,666
自己株式の取得				△100,137	△100,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	374,792	△100,137	274,655
当期末残高	475,000	489,665	8,764,381	△1,408,326	8,320,720

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	7,797	△25,866	△18,068	26,068	8,054,064
当期変動額					
剰余金の配当					△217,873
当期純利益					592,666
自己株式の取得					△100,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,136	31,147	38,283	4,545	42,829
当期変動額合計	7,136	31,147	38,283	4,545	317,484
当期末残高	14,933	5,281	20,214	30,614	8,371,549

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	8,764,381	△1,408,326	8,320,720
当期変動額					
剰余金の配当			△215,171		△215,171
当期純利益			932,543		932,543
自己株式の取得				△159,998	△159,998
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717,372	△159,998	557,373
当期末残高	475,000	489,665	9,481,754	△1,568,325	8,878,093

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	14,933	5,281	20,214	30,614	8,371,549
当期変動額					
剰余金の配当					△215,171
当期純利益					932,543
自己株式の取得					△159,998
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,912	39,718	69,630	8,257	77,888
当期変動額合計	29,912	39,718	69,630	8,257	635,261
当期末残高	44,846	44,999	89,845	38,871	9,006,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,180,589	1,546,387
減価償却費	249,049	289,148
減損損失	38,586	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,290	22,442
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,477	△1,905
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,462	2,089
受取利息及び受取配当金	△9,478	△10,795
支払利息	3,757	1,882
固定資産除却損	5,412	4,913
投資有価証券評価損益(△は益)	-	18,330
関係会社株式評価損	19,400	2,000
厚生年金基金脱退損失	-	191,392
売上債権の増減額(△は増加)	242,162	△392,337
未払金の増減額(△は減少)	85,284	117,769
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,609	472,950
その他	△60,736	△116,014
小計	1,752,723	2,148,254
利息及び配当金の受取額	9,805	13,484
利息の支払額	△4,883	△1,496
厚生年金基金脱退による支払額	-	△110,789
法人税等の支払額	△425,547	△656,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,098	1,393,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△100,000
定期預金の預入による支出	△1,302,687	△1,128,220
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,605,288
有形固定資産の取得による支出	△111,067	△456,895
有形固定資産の売却による収入	10,411	26,962
無形固定資産の取得による支出	△234,290	△170,480
投資有価証券の取得による支出	△204,778	△303,641
関係会社株式の取得による支出	△1,300	-
長期性預金の預入による支出	△100,000	-
差入保証金の差入による支出	△40,129	△30,349
差入保証金の回収による収入	47,108	38,048
保険積立金の解約による収入	562	-
その他	△1,185	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,354	△518,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△77,819	18,131
長期借入金の返済による支出	△60,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△100,137	△159,998
配当金の支払額	△217,606	△215,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,562	△402,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,021	27,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,203	499,629
現金及び現金同等物の期首残高	3,358,138	3,629,341
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,629,341	※ 4,128,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

エイジススタッフサービス株式会社

エイジスビジネスサポート株式会社

エイジスリサーチ株式会社 (旧株式会社カスタマーサービス・チェック)

艾捷是(上海)商務服務有限公司

AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.

愛捷是(広州)商務服務有限公司

愛捷是(北京)商務服務有限公司

AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED

AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた499,195千円は、「未払消費税等」181,003千円、「その他」318,192千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
その他(関係会社株式)	150,163千円	148,163千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	145,374千円	136,304千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	835,366千円	826,297千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	20,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	22,500千円	—千円
計	42,500千円	40,000千円

3 偶発債務

保証債務

次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED	－千円	25,776千円
計	－千円	25,776千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,148,420千円	1,244,264千円
賞与引当金繰入額	164,177千円	187,732千円
役員賞与引当金繰入額	15,866千円	14,349千円
退職給付費用	51,703千円	55,060千円
支払手数料	437,263千円	427,180千円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	2,045千円	－千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,225千円	3,706千円
工具、器具及び備品	1,877千円	906千円
ソフトウェア	310千円	300千円
計	5,412千円	4,913千円

※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	金額
棚卸事業	上海	器具及び備品等	9,696千円
棚卸事業	広州	器具及び備品等	6,970千円
棚卸事業	北京	器具及び備品等	12,652千円
棚卸事業	香港	器具及び備品、建物	9,267千円

※場所ごとの減損損失の内訳

- ・上海 9,696 (内、器具及び備品 9,663、その他 33) 千円
- ・広州 6,970 (内、器具及び備品 6,704、その他 265) 千円
- ・北京 12,652 (内、器具及び備品 12,242、その他 409) 千円
- ・香港 9,267 (内、器具及び備品 6,980、建物 2,286) 千円

(1) 減損損失の認識にいたった経緯

中国子会社4社(艾捷是(上海)商務服務有限公司、愛捷是(広州)商務服務有限公司、愛捷是(北京)商務服務有限公司、AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED)については、継続的に営業損失を計上しているため減損損失を認識しました。

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社資産については、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基準に、子会社資産については、子会社ごとに資産のグルーピングを行っております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産および遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		11,029		25,254
組替調整額		—		18,330
税効果調整前		11,029		43,584
税効果額		△3,893		△13,672
その他有価証券評価差額金		7,136		29,912
為替換算調整勘定				
当期発生額		31,158		40,513
その他の包括利益合計		38,294		70,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,970	60,040	—	604,010

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	40株
取締役会決議による自己株式の買取による増加	60,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	217,873	45.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215,171	45.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	604,010	78,570	—	682,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	70株
取締役会決議による自己株式の買取による増加	78,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,171	45.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,635	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,245,910千円	5,269,420千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,616,569千円	△1,140,450千円
現金及び現金同等物	3,629,341千円	4,128,970千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充サービスおよびカスタマーサービス・チェックサービスを含むリテイルサポートサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポートサービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,763,169	1,382,156	2,374,943	20,520,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,790	—	39,333	83,124
計	16,806,960	1,382,156	2,414,277	20,603,394
セグメント利益又は損失(△)	1,298,405	△162,616	89,903	1,225,693
セグメント資産	10,891,352	645,865	600,571	12,137,789
その他の項目				
減価償却費	221,258	24,464	960	246,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282,196	31,323	1,671	315,191

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテールサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,297,010	1,811,912	2,720,792	21,829,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,161	—	76,931	132,093
計	17,352,172	1,811,912	2,797,724	21,961,809
セグメント利益又は損失 (△)	1,647,165	△66,765	129,285	1,709,685
セグメント資産	11,813,055	804,009	764,890	13,381,955
その他の項目				
減価償却費	272,966	14,293	738	287,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523,311	15,569	307	539,188

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,225,693	1,709,685
セグメント間取引消去	6,153	5,226
連結財務諸表の営業利益	1,231,846	1,714,912

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,137,789	13,381,955
セグメント間取引消去	△523,380	△526,468
連結財務諸表の資産合計	11,614,408	12,855,486

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	246,683	287,997	—	—	246,683	287,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	315,191	539,188	—	—	315,191	539,188

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポートサービス	全社・消去	合計
減損損失	-	38,586	-	-	38,586

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,744.39円	1,906.85円
1株当たり当期純利益金額	122.75円	195.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	592,666	932,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,666	932,543
普通株式の期中平均株式数(株)	4,828,431	4,765,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上